

### 中央線高架後、駐輪場は増えるのか

露口哲治(自由民主党)

自転車に関連した事故は増えている。また市民要望の上位にある駐輪場の増設は未解決だ。駐輪場を含めて自転車対策予算は約2億5千万円。一方駐輪場の使用料は約2億4千万円となっている。(ア)自転車の事故を減らす策として小学生の段階からルールやマ



会等の関係機関を含め調査研究課題とする。(イ)福祉施策のように赤字覚悟では取り組めない。

防災交通課長 (ウ)中央線高架後は今の市営駐輪台数1万4千600台の確保を目的としている。現在借り上げている駐輪場はほぼなくなる。

その他、ココバスの小型化による交通不便地域解消。野川沿い前原小学校から貫井大橋までの間は、夜間暗くて危険である。防犯灯の増設を強く要望した。



多くの設置が望まれる駐輪場

### 高齢者を積極的に過ごすために

五十嵐京子(改革連合)

高齢社会の問題に積極的に取り組む、きめ細かい行政のサービスを求める。(ア)今年度から始まった介護予防事業に関し、特定高齢者把握事業や予防事業の実施状況、さらに認知症予防事業に地域の力を借りて補完しないか。(イ)介護する家族が心理的負担を軽減



し見直しを求めている。予防事業は、特定高齢者と一般高齢者施策として昨年同様実施しており、運動機能向上などは人気が高い。(イ)現状、家族介護継続支援として交流会などを通し介護による身体的精神的負担の軽減を図っている。提案については今後考えていきたい。(ウ)提案の趣旨は理解するが研究課題としたい。

### 全小学校へ英語教育の拡充を

紀 由紀子(公明党)

公明党の一般質問を受け小学校での英語教育が、前原小学校がモデル校となり平成18年9月からスタートし、外国人教師による授業が行われている。(ア)現在の実施の状況はどうか。(イ)今後の取組について、全小学校への拡充を問う。



教育部長 (ア)児童及び保護者から大変好評を得ている。(イ)平成19年度より全小学校での外国人英語指導授業の本格的実施の検討を行いたい。

②市内の小中学校のいじめ根絶の取組について (ア)いじめによる不登校児童への対応はどうしているか。(イ)現在、各小中学校に、スクールカウンセラーを週1日配置している。配置日を拡充すべきだと考えるがどうか。教育部長 (ア)担任、スクールカウンセラー、もくせい教室の職員が対応している。(イ)小中学校とも、スクールカウンセラーの週2日の配置日の検討を行いたい。

### いじめを防止し、子どもの命を守るために

青木ひかる(みどりの風)

いじめ自殺問題への取組として、(ア)学校関係者、PTA、公募市民などによる「いじめ対策会議」を設置しないか。(イ)教育相談所の電話相談を平日午後8時ぐらまで延長し、土日のどちらか1日を受け付けるようにしてはどうか。(ウ)小中学校に週1回配置されて



いるスクールカウンセラーを、週2回に増やせないか。(エ)チャイルドライン等、子どもの電話相談事業を行うNPOについて、電話番号を書いたカードを小中学校で配布する、フリーダイヤルの費用を援助する、などの支援を行わないか。(オ)港区で取り組んでいるような「いじめ相談カード」を児童・生徒に配布してはどうか。教育部長 (ア)「子ども支援ネットワーク会議」を通じて、取組を協議していきたい。(ウ)週2回の配置に向けた検討を行っていききたい。(エ)既に相談カードを配布し、活用している。費用の援助については今後の研究課題とさせていただきます。(オ)先進市を調査し、研究していきたい。

### 災害に対する想像力を高め現実的対策の準備

宮下 誠(公明党)

阪神淡路大震災の時、建物の倒壊等による圧死が95%、15分以内に亡くなった方が92%というデータがある。地震発生時、第一アクションが非常に重要。(ア)職員が常時携帯できるアクションリストを作成し、訓練にいかしてはどうか。(イ)約10秒前に警告を発す



緊急地震速報システムを市役所に導入してはどうか。総務部長 (ア)東京都の動向を見ながら、来年、地域防災計画の改訂を進めていく。その中でどのような形が良いか研究していく。(イ)今後、整備について研究していく。(ウ)震災発生時の混乱を乗り越えるために、(ア)今年度末から都が提供するホームページ形式による災害情報提供システムを、総合防災訓練に役立ててはどうか。(イ)部署別に、時系列的な応急対応表を作成しておくべきではないか。



市役所には都の専用防災行政無線端末があり、実際に使用している他、市内の消防団等と無線による連携訓練を行っている。(イ)今後見直しの中で検討していく。その他、職員の病欠の扱いや、人事異動、人事考課などについて質問した。

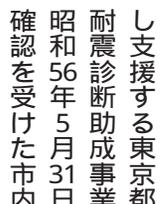


港区教育委員会作成のいじめ相談カード

### マンション建替えについて補助制度の活用を

村山秀貴(民主党)

東京都が住宅マスタープランで定める地域での建替えに対し区市町が補助を行う場合、事業費の一部を補助する東京都都市再生促進事業(マンション建替えタイプ)について、市内に対象となる地域や建物は。都市建設部長 武蔵小金井



駅南口再開発地区、東小金井駅北口区画整理事業区域、本町四丁目住宅供給公社、緑町グリーンタウン(整備済)の4地区が指定されている。それぞれ事業が進行中というところで補助として扱うのは難しい。(イ)マンション耐震診断についての見解は。都市建設部長 (ア)概ね40棟ある。(イ)平成18年10月から支援を実施している木造一般住宅と違い多額の予算が必要。他地域では現在20区2市が活用しているので研究したい。その他に、学校事務の非常勤化の推進を求める質問をしました。